

計画事業評価表

計画事業	000679	消防施設管理事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	消防本部			
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	総務課			
基本方針	02	消防・救急・救助の体制を充実する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
550203	消防施設管理事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		機能的・効率的な消防業務が遂行できる職場環境および24時間体制で業務を行う消防職員の業務環境の維持・改善を図るとともに、災害活動拠点となる消防庁舎の維持管理に万全を期する。								
対象 (誰・何を対象に)		消防庁舎								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		<p>福知山消防署東分署(長田野町)、北分署(牧)に係る維持管理経費 消防防災センターは別途経費</p> <p>職員数 東分署 分署長1名(毎日勤務)、隔日勤務職員22名</p> <p>北分署 上記に同じ</p> <p>建物建築年(東・北分署)昭和55年度建築、昭和56年度より旧三町からの事務委託により運用開始</p> <p>主な事業</p> <p>需用費 庁舎消耗品91千円、光熱水費3,727千円、施設備品修繕料39千円</p> <p>役務費 通信運搬629千円、シャッター点検75千円、廃棄物処分手数料119千円、建物損害保険9千円など</p> <p>委託料 庁舎清掃373千円</p> <p>使用料 テレビ、電話賃借129千円、複写機使用料272千円</p>								
関連事業 (同一目的事業等)		消防防災センター管理事業								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	需用費	千円	3,995	3,857	4,230	3,969
		役務費	千円	966	836	893	1,027
		使用料及び賃借料	千円	406	401	421	416
		委託料	千円	374	373	272	284
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	120	0	750	18
	小計	千円	5,861	5,467	6,566	5,714	
	B	人件費	千円	14,440	14,440	11,784	8,939
	総事業費(A+B)	千円	20,301	19,907	18,350	14,653	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	962	965	814	863	
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	19,339	18,942	17,536	13,790	

計画事業評価表

(2 / 2)

計画事業		000679 消防施設管理事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	消防施設修繕 件数	目標	件	-	-	-	-
		実績		2	6	3	
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	%	100	100	100	100
		実績		100	100	100	
		単位コスト					
	成果実績	目標					
		実績					
単位コスト							

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		災害拠点および24時間体制で業務を行う消防職員の活動拠点として、適切な維持管理が不可欠である。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		的確な維持管理を行うことで、災害拠点としての消防機能を維持する。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		経年劣化に伴う更新経費の軽減を図るため、適切な保守管理を図り、大規模災害時の災害拠点として機能を発揮する。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 災害拠点施設としての機能を発揮するため、今後も継続して庁舎設備・施設の適切な維持管理を行うことで市民の安心安全を確保する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000680	消防防災センター管理事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成24年度			担当部名	消防本部			
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	総務課			
基本方針	02	消防・救急・救助の体制を充実する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	なし									
構成予算事業			会計		款		項		目	
550272	消防防災センター管理事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	01	常備消防費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		機能的・効率的な消防業務が遂行できる職場環境および24時間体制で業務を行う消防職員の業務環境の維持・改善を図るとともに、災害活動拠点となる消防庁舎の維持管理に万全を期する。								
対象 (誰・何を対象に)		消防庁舎								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		消防防災センター(東羽合町)に係る維持管理経費 職員数 消防本部35名(毎日勤務27名、隔日勤務8名) 消防署48名(毎日勤務3名、隔日勤務41名、嘱託1名、臨時3名) 建物建築年 平成24年5月から運用開始 主な事業 需用費 庁舎消耗品199千円、印刷製本費108千円、光熱水費11,772千円、施設修繕料287千円 役務費 通信運搬920千円、損害保険料185千円、廃棄物処分手数料126千円 委託料 保守点検委託4,410千円、施設清掃業務473千円 使用料 複写機使用料382千円、NHK受信料80千円 備品購入費 庁用備品746千円								
関連事業 (同一目的事業等)		消防施設管理事業(東分署、北分署維持管理経費)								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	需用費	千円	12,730	12,366	12,013	11,630
		委託料	千円	4,771	4,883	5,031	4,606
		役務費	千円	1,310	1,231	1,351	10,743
		備品購入費	千円	694	746	555	57
		使用料及び賃借料	千円	476	462	606	1,833
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	19,981	19,688	19,556	28,869	
	B	人件費	千円	10,569	10,569	5,035	8,644
	総事業費(A+B)	千円	30,550	30,257	24,591	37,513	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	1,974	1,977	2,155	2,372	
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	28,576	28,280	22,436	35,141	

計画事業評価表

計画事業		000680 消防防災センター管理事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	消防防災センター修繕件数	目標	件	-	-	-	-
		実績			5	2	3
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	消防防災センター修繕率	目標	%	100	100	100	100
実績				100	100	100	
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価																																				
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		災害拠点および24時間体制で業務を行う消防職員の活動拠点として、適切な維持管理が不可欠である。 台風23号を教訓に整備した「防災センター」を活用して、市民、自主防災組織などの研修を行い市民ぐるみで災害に強い福知山市の実現を目指す。																																				
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		的確な維持管理を行うことで、災害拠点としての消防機能を維持する。 「見る」「感じる」「体験する」ことを重視した各種体験施設で、市民の危機意識を高め災害に強いまちづくりを推進する。																																				
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		適切な保守管理を図り施設維持を行うことで、大規模災害時の災害拠点として機能を発揮する。																																				
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																				
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	x				維持	x			x	縮小	x		x	x	休廃止		x	x	x			皆減	縮小	維持	拡大			コスト投入の方向性				A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 24時間体制で業務を行う消防の活動拠点として、また大規模災害時の本市の災害活動拠点施設として、適切な施設・設備の維持管理を今後も継続して実施し、その機能を安定的に維持し、福知山市の安心安全を確保する。			
成果の方向性	拡充		x																																			
	維持		x			x																																
	縮小		x		x	x																																
	休廃止		x	x	x																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
		コスト投入の方向性																																				

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000683	消防職員研修事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	消防本部				
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化			担当課	総務課			
基本方針	02	消防・救急・救助の体制を充実する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	消防組織法 他								
構成予算事業			会計		款		項		目
550209	消防職員教育訓練事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	01	常備消防費
550211	新採職員教育事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	01	常備消防費
550247	消防職員高度教育訓練事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	01	常備消防費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)							
実施方法		補助金 (補助先:)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		大規模災害や特殊災害に的確に対応するため、指揮体制の強化をはじめ高度な技術や知識の習得を図り消防組織力の強化を図る 京都府立消防学校消防職員教育 初任教育(6か月間)、救急課(2か月間)、初級幹部科(1週間) 中級幹部科(1週間)、各種専科教育(1週間~2週間) 消防関係団体主催の各種研修会への参加 全国消防長会東近畿支部主催研修、京都府消防長会主催研修(1日~2日)							
対象 (誰・何を対象に)		消防職員							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		消防職員教育訓練事業 全国消防長会研修会、府立消防学校専科教育、各種技能・資格取得 など 旅費363千円、需用費99千円(テキスト、食糧費)、役務費52千円(試験受験料)、入校負担金等187千円 新採職員教育事業 初任教育入校8名(旅費789千円、教材・食費2,264千円、入校負担金484千円) 救急科入校8名(旅費315千円、食費242千円、入校負担金256千円) 消防職員高度教育訓練事業 救急救命士処置拡大に伴う追加講習11名、消防大学校予防科1名(東京都)、緊急車両指導員養成2名等 旅費323千円、需用費389千円(教材費、食糧費)、役務費37千円(国家試験手数料)、入校負担金2,406千円							
関連事業 (同一目的事業等)									

事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		負担金補助及び交付金	千円	3,350	3,333	3,191	1,457
		需用費	千円	2,179	2,995	2,002	3,370
		旅費	千円	1,386	1,790	1,296	1,839
		役務費	千円	97	91	58	57
		使用料及び賃借料	千円	29	11	22	9
		公課費	千円	9	9	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	9		
小計	千円	7,050	8,229	6,569	6,741		
B	人件費	千円	90,619	90,619	63,697	106,647	
総事業費(A+B)		千円	97,669	98,848	70,266	113,388	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財コメント							
一般財源	千円	97,669	98,848	70,266	113,388		

計画事業評価表

計画事業		000683	消防職員研修事業				
事業実績と成果	活動実績	活動指標名 救急救命士新規養成数	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			目標	1	1	1	0
			実績		1	1	0
		単位コスト					
		消防大学校入校者数	目標	1	1	1	1
			実績		1	1	1
			単位コスト				
		消防学校初任教育修了者数	目標	5	8	5	10
			実績		8	5	10
	単位コスト						
	成果実績	成果指標名 現場配置を必要とする救急救命士数	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			目標	20	20	20	20
実績			20	20	20		
目標							
実績							
目標							

事項		担当課評価			
担当課評価	事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	社会情勢の変化や技術の開発の発展に的確に対応するため、市民から期待される水準を充たす消防に係る知識及び技能の効率的かつ効果的な習得を図り、安全で能率的な業務を遂行できるよう、消防職員の資質を高めるため、消防学校の教育訓練の基準に基づく教育を受講させる必要がある。			
	事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	複雑化する災害対応、法改正に対応するために、消防職員に各種研修を受講させる。新規採用者に対する初任教育、救急救命士の新規養成などを行うことで、人材を育成し消防組織力の強化を図る。			
	事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	上部研修機関で研修してきた消防職員が、所属研修を行い知識、技能を伝承することで、多くの職員の知識、技能の向上に繋がる。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要)			
成果の方向性	拡充	x			○
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

時代と共に刻々と変化し、複雑化する災害現場において、より高度な知識や経験が必要となっている。また経験と知識の豊富な職員の大量退職時代を迎えることから、若手職員の育成も急務であり、職員に対する計画的な教育訓練の充実はますます重要となる。このことから、救急救命士新規養成を継続して実施するとともに消防学校教育及び消防大学校における教育訓練を受講し、受講者によるフィードバック研修を行い、職員全体のスキルアップを図る。

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000689	消防団施設管理事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	消防本部					
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化			担当課	総務課				
基本方針	02	消防・救急・救助の体制を充実する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	消防組織法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
550230	消防団車両管理事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	
550245	消防団施設管理事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		地域に密着した消防団の拠点施設である消防団車庫・詰所の維持管理を図るとともに、消防団に配置する消防車両の定期点検、車体整備検査および修繕を実施して、災害対応に万全を期すとともに、地域消防力の充実強化を図る。 消防団車庫・詰所 消防団29分団、消防車庫詰所95か所 消防団車両 総数101台(ポンプ車5台、小型動力ポンプ付積載車96台) 法定点検(6か月、12か月、車検)、車両修繕ほか								
対象 (誰・何を対象に)		消防団施設、消防団車両								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		消防団施設管理事業(消防団施設の維持管理に伴う光熱水費、修繕など) 需用費【消耗品94千円、上下水道、電気代4,199千円、施設等修繕費643千円】 役務費【建物損害共済掛金104千円など】 委託料【浄化槽点検委託60千円】 使用料【用地使用料9千円】 消防団車両管理事業 需用費【車両消耗品310千円、燃料費1,230千円、車検修繕3,878千円、車両修繕1,103千円】 役務費【法定点検手数料1,975千円、自賠責保険料472千円、自動車共済掛金1,118千円など】 備品購入費【自動車用消火器更新10本145千円】 公課費【自動車重量税1,617千円】								
関連事業 (同一目的事業等)										

事業計画額	コスト	需用費	千円	平成28年度	12,025	平成27年度	11,457	平成26年度	12,439	平成25年度	10,608
		役務費	千円		3,619		3,683		3,595		4,024
		公課費	千円		1,576		1,617		1,515		1,679
		備品購入費	千円		150		145		151		118
		賃金	千円		0		88		0		0
		委託料	千円		60		60		60		58
		使用料及び賃借料	千円		10		9		9		10
		報酬	千円		0		0		0		0
		給料	千円		0		0		0		0
		その他	千円		30		0		5		18
		小計	千円		17,470		17,059		17,774		16,515
		人件費	千円		15,552		15,552		12,374		26,920
		総事業費(A+B)	千円		33,022		32,611		30,148		43,435
財源内訳		国支出金	千円		0		0		0		0
		府支出金	千円		0		0		0		0
		国・府支出金コメント									
		地方債	千円		0		0		0		0
		その他特財	千円		0		0		0		0
		地方債・その他特財コメント									
		一般財源	千円		33,022		32,611		30,148		43,435

計画事業評価表

計画事業		000689 消防団施設管理事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	消防団施設の維持管理	目標	施設	90	91	96	97
		実績			95	96	97
		単位コスト			179.568	185.146	170.258
	消防団車両の法定点検回数	目標	回	194	198	202	204
		実績			198	202	204
		単位コスト			86.157	87.990	80.956
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
不具合改修率	目標	%	100	100	100	100	
	実績			100	100	100	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		災害拠点および24時間災害に備える消防団員の活動拠点として、的確な維持管理が不可欠である。また、緊急的に使用する消防団車両の点検整備を徹底し、消防活動に常時支障をきたさないよう努める必要がある。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		的確な維持管理を行うことで、災害拠点としての消防機能を維持する。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		地域防災の要である消防団員の拠点施設や機動力となる消防車両の維持管理は、必要不可欠である。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 消防団員のサラリーマン化や少子高齢化の影響により、消防団員の減少が続き、効率的で効果的な消防団活動のため、消防団施設や消防団車両などの適正な配置などの検討が必要となっている。 地域の実情にあわせて、より効果的・効率的な消防団活動が出来るよう、地域と調整しながら、施設や車両等の整備、維持管理を実施していく。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000690	消防団活動事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	消防本部				
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化			担当課	総務課			
基本方針	02	消防・救急・救助の体制を充実する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	消防組織法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
550232	消防団活動事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費
550235	消防団員出勤事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費
550239	消防団員報償事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費
550242	消防団活動補助事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費
550241	消防団関係団体事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
	補助金 (補助先: 福知山市消防団互助会)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	消防団は、「大量動員」「即時対応力」「地域密着力」を持ち、地域防災の要として市民の安心安全のため、大きな役割を果たしている。 消防団員の報酬、出勤手当については、消防組織法に基づき市条例により支給するとともに、退団消防団員に対する退職報償金の適正な支給を行う。 福知山市消防団で組織される消防団互助会事業に対し補助を行い、消防団活動の強化充実に寄与する。								
対象 (誰・何を対象に)	消防団員								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	福知山市消防団 条例定数2,160人(平成18年1月 一市三町合併による) 消防団員 平成27年4月 1,932人 消防団員報酬(報償・報酬)(年額53,189千円) 団員22,500円、分団長88,500円、副団長96,900円、団長153,900円 出勤費用弁償(旅費)(年額21,090千円) 火災災害等の出勤1回2,000円 訓練等による出勤 1回1,200円 退職報償金(市条例の規定により支払い)(報酬・報償)(48名、14,349千円) 5年以上勤務した消防団員に対し支給 支給額は階級、勤務年数により異なる(団員5年144,000円) 退職報償金、損害補償掛金(負担金)(年額45,855千円) 消防団員福祉共済掛金(役務費)(3,745千円)、消防団互助会補助金(負担金)(495千円) 災害補償費【遺族補償年金1,849千円、公務災害補償11千円(1名)】								
関連事業 (同一目的事業等)									

コスト	A	報酬	千円	平成28年度	53,780	平成27年度	53,189	平成26年度	53,164	平成25年度	61,579
		負担金補助及び交付金	千円		47,061		47,055		47,055		47,060
		旅費	千円		23,662		21,177		21,789		18,499
		報償費	千円		71,600		14,349		57,240		0
		役務費	千円		3,933		3,832		5,696		5,804
		災害補償費	千円		2,150		1,860		2,018		0
		需用費	千円		779		217		500		133
		使用料及び賃借料	千円		75		142		64		0
		交際費	千円		30		15		0		0
		その他	千円		0		0		81		1,891
		小計	千円		203,070		141,836		187,607		134,966
	B	人件費	千円		5,298		5,298		5,076		6,734
		総事業費(A+B)	千円		208,368		147,134		192,683		141,700
財源内訳		国支出金	千円		0		0		0		0
		府支出金	千円		0		0		0		0
		国・府支出金コメント									
		地方債	千円		0		0		0		0
		その他特財	千円		73,842		16,303		59,338		9,757
		地方債・その他特財コメント									
		一般財源	千円		134,526		130,831		133,345		131,943

計画事業評価表

計画事業		000690	消防団活動事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	消防団員年間 出動実績	目標	回	18401	15,000	18116	15000
			実績			16819	18101	15411
			単位コスト					
	活動実績	消防団員報酬 の支払 (予算額/支 払実績)	目標	円	53780000	54062000	55023000	55274000
			実績			53189200	53163975	54162775
			単位コスト					
	成果実績	消防団員条 例 定数の確保	目標	人	2160	2,160	2,160	2,160
			実績			1938 (89.7%)	1,937 (89.7%)	1,959 (90.7%)
			単位コスト					
成果実績	消防団員の火 災出動人数	目標	人	1000	1,000	1,000	1,500	
		実績			951	679	868	
		単位コスト						
成果実績	消防団員条 例 定数の確保	目標	人					
		実績						
		単位コスト						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		消防活動中の不慮の事故などの公務災害に備え、補償制度の充実が必要 退職された団員の多年の労苦に報いるため、市条例の規定により退職報償金を支給 地域住民の安心安全のため、災害時の緊急出動や災害に備えた訓練出動への費用弁償の 支給が必要			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		団員の活動中などの万一の事故に備え、災害補償を行う。 退職報償金は、当該団員の階級および勤務年数に対する慰労金として支払うものである 災害や訓練出動における旅費として、最低限の手当支給が必要			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		公務災害補償および退職報償金の支給を確実にを行うため、消防基金との間で災害共済契 約を締結し、掛け金を支払い毎年の支給については、消防基金から支給を受ける。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要) 消防団は代替性のない地域防災の要であり、必要不可欠な存在である。 平成25年12月の消防団充実強化法も制定され、本市においても近年の水害等の災害 を教訓に、消防団の担う活動に対する期待は大きく、多岐にわたる。 消防団を中核とした地域の防災力の充実強化のため、更なる消防団員の処遇改善と活動 環境の整備を図っていく必要がある。			
成果の 方向性	① 拡充	x			○
	② 維持	x			x
③ 縮小	④ 休廃止	x	x	x	x
	⑤ 皆減				
コスト投入の方向性		⑥ 縮小	⑦ 維持	⑧ 拡大	

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000691	消防団活動資機材整備事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	消防本部					
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化			担当課	総務課				
基本方針	02	消防・救急・救助の体制を充実する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	消防組織法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
550229	消防団資機材整備事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	
550236	消防団員被服貸与事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		各種災害に備え、消防団施設および資機材の充実を図る。 消防団活動で最低限度必要となる被服を貸与し、消防団活動時における安全を確保する。 消防ホースの購入 65ミリ消防ホースの更新 各分団2本配布 消防団資機材の購入 消防団員用ヘルメット(年間400個 5年更新計画) 消防団員用防火服								
対象 (誰・何を対象に)		消防団員								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		消防団活動資機材整備事業 65ミリ消防ホース58本更新購入【備品購入費1,516千円】 消防団員用ヘルメット更新400個【消耗品1,205千円】 救命胴衣89着【消耗品 274千円】 ジェットシューター8台【備品購入費250千円】 消防団員被服貸与事業 消防団貸与被服(活動服、長靴、アポロ帽等)【消耗品1,605千円】 消防団員用防水防寒コート250着【消耗品1,663千円】								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	A	需用費	千円 5,295	4,747	4,694	1,439
		備品購入費	千円 4,415	1,766	1,785	746
		役務費	千円 0	84	0	0
		報酬	千円 0	0	0	0
		給料	千円 0	0	0	0
		職員手当等	千円 0	0	0	0
		共済費	千円 0	0	0	0
		災害補償費	千円 0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円 0	0	0	0
		その他	千円 16	0	0	0
	小計	千円 9,726	6,597	6,479	2,185	
	B	人件費	千円 8,688	8,688	18,924	9,207
	総事業費(A+B)	千円 18,414	15,285	25,403	11,392	
財源内訳		国支出金	千円 0	0	0	0
		府支出金	千円 1,305	0	0	0
		国・府支出金コメント				
		地方債	千円 0	0	0	0
		その他特財	千円 0	273	323	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円 17,109	15,012	25,080	11,392	

計画事業評価表

計画事業		000691	消防団活動資機材整備事業				
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	消防ホース購入本数	目標	本	58	58	58	29
		実績			58	58	29
		単位コスト					
	消防団員用ヘルメット計画更新	目標	個	400	400	400	400
		実績			400	400	400
		単位コスト					
	防水防寒コート計画導入	目標	着	250	250	250	250
		実績			250	250	250
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
消防団装備品に起因する事故発生数	目標	件	0	0	0	0	
	実績			0	0	0	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項	担当課評価																																	
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	消防団活動に必要な資機材などの整備充実を図る。 消防団資機材 消防用ホース（年58本更新）、ヘルメット（24年度から29年度計画更新2,000個）、山火用消火器具（年8台更新） 消防団員用被服 新入団員用貸与被服、活動服（年200着更新）、防水防寒コート（23年度から年250着計）																																	
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	計画的な資機材整備及び被服貸与により、災害現場活動時の安全管理の徹底を図る。																																	
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	適正な更新計画により、消防団員の安全装備品（ヘルメットなど）を整備する。																																	
コストと成果の方向性	事業の評価 （今後の事業の方向性、課題等）																																	
事務事業の方向性の組み合わせ	C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要) 消防団活動の安全を確保するため、資機材及び被服について継続して更新していく必要がある。 また、東日本大震災をうけ、「消防団員の装備の基準」が改正され、消防団活動における個人装備、資機材整備の充実強化を図ることが明示され、現在実施する更新計画に追加して安全装備品等の更なる充実を図っていく必要がある。																																	
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	x			○	維持	x			x	縮小	x		x	x	休廃止		x	x	x			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						
成果の方向性		拡充	x			○																												
		維持	x			x																												
		縮小	x		x	x																												
	休廃止		x	x	x																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

計画事業評価表

計画事業	000692	消防団員教育訓練事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	消防本部			
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	総務課			
基本方針	02	消防・救急・救助の体制を充実する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	消防組織法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
550234	消防団員訓練事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		消防団員として、各種の専門的な教育訓練を受けることにより、災害対応能力の向上を図り、市民が安心安全に暮らせるまちづくりを目指す。 京都府立消防学校消防団員教育訓練への入校 福知山市消防団幹部新入団員研修 毎年4月実施 消防団幹部の資質向上と新入団員に対する研修を実施 消防団幹部視察研修 先進地や防災関係施設などの視察研修を行い、消防団幹部としての資質向上を図る。 消防操法大会 隔年で開催される京都府消防操法大会に出場するとともに、操法技術を習得する。								
対象 (誰・何を対象に)		消防団員								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		主な内容 京都府消防大会(知事消防定例表彰式) 11月15日京都市 幹部視察研修 7月11日~12日 富山県広域消防防災センター 原子力緊急時支援・研修センター福井支所 府立消防学校 消防団初級幹部科、専科教育警防科、幹部教育現場指揮課程 入校								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	旅費	千円	711	602	139	793
	使用料及び賃借料	千円	250	292	136	420
	役務費	千円	140	47	20	8
	委託料	千円	392	13	364	7
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	729	0	608	0
	小計	千円	2,222	954	1,267	1,228
B	人件費	千円	5,173	5,173	8,710	5,573
総事業費(A+B)		千円	7,395	6,127	9,977	6,801
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財 コメント						
一般財源		千円	7,395	6,127	9,977	6,801

計画事業評価表

計画事業		000692	消防団員教育訓練事業				
事業実績と成果	活動指標名	指導部長研修会実施回数	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標	回	12	12	12	12
		実績			12	12	12
		単位コスト					
	活動実績	消防操法大会の開催	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標		実施		実施	
		実績				実施	
		単位コスト					
	活動実績	消防学校幹部教育入校者数	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標	人	29	29	29	29
実績				44	31	27	
	単位コスト						
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	消防団員公務災害発生件数	件	-	-	-	-	
	目標						
	実績			3	8	3	
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		社会情勢の変化や技術の開発の発展に的確に対応するため、市民から期待される水準を充たす消防に係る知識及び技能の効率的かつ効果的な習得を図り、安全で能率的な業務を遂行できるよう、消防団員の資質を高めるため、消防学校の教育訓練の基準に基づく教育を受講させる必要がある。			
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		消防団活動が複雑多様化することから、あらゆる機会を通じて研修することにより、活動時の安全管理能力の向上を図る。			
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		指導者を育成するため、各分団の指導部長への教育の充実を図るとともに、消防学校などの研修受講者が所属分団で知識、技能を伝承することで、多くの団員の知識、技能の向上に繋がるとともに、消防団活動における公務災害発生の防止に努めることができる。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 消防団員の安全確保及び災害対応能力の更なる向上を図るため、幅広い防災知識や技能を伝承できる消防団員の育成強化を継続して実施する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

計画事業評価表

(1 / 2)

計画事業	000966	消防表彰事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成26年度			担当部名	消防本部			
基本理念	65	消防・救急・防災対策の強化				担当課	総務課			
基本方針	02	消防・救急・救助の体制を充実する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	市条例									
構成予算事業			会計		款		項		目	
550217	消防出初式開催事業	01	一般会計	09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
実施方法		直接実施								
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者:)								
実施方法		補助金 (補助先:)								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		消防活動における功績と永年勤続者への功労をたたえと共に、災害の発生を抑制し、その被害の軽減を目指すため、消防出初式を挙行し、消防団員及び消防職員の士気の向上を図るとともに、市民の防火思想の普及を図る								
対象 (誰・何を対象に)		市民、消防団員								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		消防関係表彰事務 消防関係者の功績に基づき、各関係団体へ表彰具申を行う。 消防出初式の開催 毎年1月に消防出初式を開催し、消防団員の功績に対する表彰、訓練披露、観閲などを受け、消防職団員の士気を高め、併せて市民の防火思想の高揚を図る。 需用費(表彰徽章などの消耗品 730千円、印刷製本106千円) 使用料(施設使用料等163千円) など								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	需用費	千円	842	836	681	683
		使用料及び賃借料	千円	169	163	165	161
		委託料	千円	9	9	9	0
		役務費	千円	49	4	3	39
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	1,069	1,012	858	883	
	B	人件費	千円	11,211	11,211	7,562	7,241
	総事業費(A+B)	千円	12,280	12,223	8,420	8,124	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	12,280	12,223	8,420	8,124	

計画事業評価表

計画事業		000966 消防表彰事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		消防団員表彰者数(勤続表彰除く)	目標	人	204	204	204	204
			実績			202	215	204
	単位コスト		人			60.509	39.162	39.823
		目標						
		実績						
		単位コスト						
		目標						
		実績						
		単位コスト						
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
	消防出初式の開催	目標	回	1	1	1	1	
		実績			1	1	1	
		目標						
		実績						
		目標						
実績								

事項		担当課評価																																		
事業の妥当性・必要性 <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		消防団員の消防活動に対する功績を讃えるため表彰事務を行う。																																		
事業の有効性 <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		危険を顧みず活動を行う消防団員の日頃の活動に敬意を表すとともに、消防団活動に対しての士気の高揚を図る。																																		
事業の効率性 <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		各機関や団体などからの表彰について、的確な事務を行うことで、消防団活動に対する功績に応える。																																		
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)																																		
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 日頃の消防活動の功績を讃え、敬意を表する事業であり、今後の活動に対する士気も高めるため、継続して実施する。	
成果の方向性	拡充		×																																	
	維持		×		○	×																														
	縮小		×		×	×																														
	休廃止		×	×	×																															
		皆減	縮小	維持	拡大																															
コスト投入の方向性																																				